

香港 200 万人デモにお母さんたちが参加したわけ

「子どもに催涙弾を浴びせるなんて」と“香港の母”林鄭月娥氏の辞任を要求の署名も

姫田小夏 フリージャーナリスト 2019年06月24日



香港島の幹線道路を埋めるデモ参加者＝2019年6月16日、香港、

返還以降、最大規模の抗議活動

「逃亡犯条例」改正案に反対する「反送中」(中国に送るな)をスローガンにした香港の抗議デモが、連日報道されている。6月9日、反対デモに103万人が参加、12日にはデモ隊と警察が衝突した。その後、6月16日には約200万人が参加する規模となった。容疑者を中国本土に移送できる改正案は廃案となる動きだが、廃案に追い込んだのは、1997年の返還以降、最大の規模となった200万人の抗議活動だ。

2014年の雨傘運動でも「真の普通選挙」を求め、学生らが中心となって「公民指名」制度の導入と香港政府幹部の退陣を求めて反政府デモを展開したが、その規模はピーク時で20万人だった。今回の抗議活動は、その10倍のパワーに膨れ上がった。香港の人口は745万人だから、4人に1人が参加した計算だ。

雨傘運動当時、学生らが行う抗議活動について、香港社会は必ずしもこれを全面的に支持してはいなかった。少なくとも、事業経営者は経済活動への悪影響を、学生の保護者は我が子の成績への影響を懸念していた。

筆者は当時、上海にいたのだが、在住の香港人も「無駄なことをして」「子どもっぽい」などと囁き、抗議デモへの理解は決して高いものではなかった。リーダーたちが逮捕され、目的を達成せずに運動が収束してしまったことに対し、大人たちの視線は「それみたことか」という一抹の冷やかさがあったことは否定できない。

それでもあった「不参加」の声

今回は最大規模の 200 万人規模に膨れ上がった今回のデモだが、それでもやはり「デモ参加には反対」という声もあった。「反対」の理由は大きく分けて二つある。ひとつは経済的な理由で「これ以上デモを続けると、香港の特殊な地位を失うことにもなりかねない」というものだ。

香港経済日報は、「香港のデモを中国が鎮圧に出て、香港の高度な自治が失われるようなことにでもなれば『米国—香港政策法』が取り消されるかもしれない」と報じている。

農産物も水も中国から送られてくる



「米国—香港政策法」とは、高度な自治を認めた「一国二制度」を前提に米国が香港の扱い方を規定した法律で、香港の中国返還と同時に発効した。ただ、このところますます中国依存を高める香港に対し、米議会で「香港に与えられた自由貿易や国際金融のハブといった特殊な地位を見直すべきだ」との考えが浮上するようになった。

米中貿易戦争の長期化で、機密性の高い技術は中国との取引が禁止されているが、香港を経由すれば調達できるのも「米国—香港政策法」があるからこそ、だ。デモによる混乱が続けば“抜け道経済”も失いかねない。香港ビジネス界がデモに慎重なゆえんだ。

こうした見方に加え、「デモは不支持だ」とするもう1つの理由がある。日本に駐在する香港人女性のベロニカさん(仮名)は、あくまで個人の意見とし、次のように語ってくれた。

「デモは不支持というよりも、『やっても無駄』という考えがあります。そもそも、『一国二制度』において香港と中国は切っても切れない“親子関係”にあります。その香港の住民が必要とする水も農産物も、ほとんどすべてが大陸から送られてくるのです。デモをやろうとやるまいと、もはや、もがいたところで中国に背を向けることはできないのです」

ベロニカさんにも香港に戻る日が到来する。その香港で生きていくためには、命運を受け入れ、“心のスイッチ”を切ることが最良の“処世術”なのだ。

重い腰を上げたお母さんたち

このように参加・不参加をめぐり賛否両論が存在するなかで、デモは 200 万人規模にまで膨張した。6 月 9 日は 103 万人だから、実に倍の規模である。6 月 16 日のこのデモには一体、誰が参加したのだろう。

16日のデモについては日本でも各紙が報じたが、その画像からは、「子どもは暴徒ではない」「学生は暴動を起こしていない」といったスローガンを掲げる保護者の姿が見て取れた。テレビの映像にも「このまま中国の影響が強まれば、子どもたちの世代が大変なことになる」と懸念する親子の参加者が映し出された。

雨傘運動の際は、デモのうねりに身を投じる息子や娘に、香港のお母さんたちは「学生の本分は学業だ」と一線を画していた。だが、16日の抗議行動に姿を現したのは、なんと彼らの“お父さんやお母さん”だったのである。5年前は静観していた保護者たちだが、今回ばかりは重い腰を上げたのだ。

保護者を動かした一本の動画

筆者の友人で香港在住のジャスミンさん(仮名)は高校生の息子を持つ母親だが、その彼女がある動画を筆者に送ってくれた。ジャスミンさんは「この動画が拡散されたから、保護者たちが街に繰り出したんです」と明かす。

その動画は、ある男子学生が香港のすべての保護者を対象に行った呼びかけだった。「私は90年生まれです」というフレーズから始まる男子学生の訴えは6分35秒も続く。その要約を以下に紹介しよう。

6月12日に1万人のデモが行われたが、僕はここで不思議な現象を見ました。デモの参加者は中学生や、2000年代生まれや90年代生まれの学生ばかりで、なぜか僕らの父母の姿はなかったのです。実に95%が若者でした。6月9日も「反送中」のデモを行ったが、一人として大人はいませんでした。

僕たちはこのときに催涙弾を受け、暴力行為を受けていたというのに、一体あなたたちは何をやっていたんですか？ 子どもが催涙弾を受けているときに、なぜ街に出てきて警察を阻止しなかったんですか。あなたたちは、涼しいところでテレビ中継を見ていたに過ぎないんです。

子どもは親に孝行すべきだという考えがあるように、両親もまた子どもを愛するべきでしょう？ 僕の自宅の1階で猫が生まれたけど、母猫ですら近づこうとする僕に子猫を守ろうと必死でした。一体、あなたたちは(あの日)どこにいたんです？

問題はこの改正案を支持するのか、反対するかしかありません。あるのは立ち上がるのか、立ち上がらないのかの2つの選択だけなのです。

催涙弾に激怒。林鄭月娥氏の辞任を要求

行政長官弁公室前で林鄭月娥・行政長官の退任を求めるデモ参加者＝2016年6月17日、香港



14日、セントラルのチャーターガーデンで、6000人のお母さんを集めた「香港ママ反送中決起大会」が行われた。「子どもに催涙弾を浴びせるなんてとんでもない」と、“香港の母”を自称する林鄭月娥(キャリー・ラム)行政長官の辞任を要求し、4万人のお母さんの署名を集めた。

“親の愛”が試されたこともあり、お父さんやお母さんたちは、ついに“中継視聴者”に甘んじることが許されなくなった。子どもを守るという新たな

使命を受け、「子どもは暴徒ではない」というプラカードをかざしての参加につながった。それが2日後に起こる200万人デモだ。

雨傘運動と同じように今回のデモも、はじめのうちは保護者はデモを支持してはいなかった。ジャスミンさんも、動画の影響で「やむを得ず参加することになった」という。だが、200万人規模の拡大は必ずしもこの動画の拡散だけのものだとは言えない。実は「香港人の日頃の不満の爆発だ」とも言われている。

今回はその“不満”についてお伝えしたい。

香港デモの背後に見える「中国化」への我慢の限界

条例改正案を契機に始まった経済と民生の問題を解決しない政府に対する抗議活動の面も

姫田小夏 フリージャーナリスト 2019年06月25日

香港警察本部前で抗議のデモをする人たち=2019年6月21日、香港

香港人が爆発させた不満の元凶

「民主の女神」の異称を持つ22歳の女子大生、周庭(アグネス・チョウ)さんは6月、香港の街頭で「これが最後のチャンス」だと訴えた。香港は「逃亡犯条例」改正案に反対する「反送中」(中国に送るな)をスローガンにした抗議デモの真ただ中にあり、多くの市民がこれに呼応した。

逃亡犯条例改正案について日本記者クラブで会見する周庭さん。

雨傘運動の中心メンバーの一人だった=2019年6月10日、東京都



逃亡犯条例改正案が通過すれば、中国は香港政府に対し引き渡しを請求できるようになる。しかし、香港と中国では法律規範も量刑制度も、受刑者に対する人権保護や人間の尊厳の在り方も異なる。そのため、「法治国家ではない中国に連行されて裁かれるなんてとんでもない」という猛反発につながった。中国批判をしてきた市民も香港で逮捕され、中国に送られることになりはしないかと、多くの人が身の

毛をよだたせた。

だが、仕事、商売、家事、学業を中断し、200万人もの香港市民が街を練り歩いたその理由はまだある。キャセイ航空の元乗務員だったシャロンさんは「香港人はもう我慢の限界だった」といい、次のように続けた。

「今回のデモは、条例改正案がきっかけとなって始まった、経済と民生の問題を解決しない政

府に対する抗議活動です。だから多くの市民が街に出て行ったのです」

香港人はどんな我慢に耐えてきたのだろうか。それは、大陸からの人と資本の移動で進む「香港の中国化」だ。

香港市民はずっと何かに耐え続けてきた？



筆者も思い当たる。香港の市民生活はたった20年余ですっかり変わっていた。昨年、十数年振りに香港を訪れたが、その“中国化”に唖然(あぜん)とさせられたのである。

老舗看板も雲散霧消

英国から香港が中国に返還される7年前の1990年に制定された「香港特別行政区基本法」には、「1997年の返還以降も、従来の資本主義制度と生活様式は50年間変えない」と定められていたのだが、現実はそうではなかった。

目抜き通りのネイザンロードはあたかも“上海の淮海路(わいかいろう)”のようだった。中国客相手の「周大福」「周生生」などの貴金属店や、中国客好みの「莎莎」「卓悦」などのドラッグストアがテナントを埋め、筆者の記憶に残る香港の街並みとはすっかり違うものになっていた。

街は大陸観光客目当てのドラッグストアだらけ

香港名物だった路地裏の食堂も、「この道何十年」という老舗看板はすでに雲散霧消していた。現地に長い日本人も「かつて10香港ドルで食べることができたワンタンは、今や40香港ドルです」と嘆く。テナント料がうなぎ上りの香港では、「ワンタン一杯」ではもはや自営業は成り立たず、「資本力のある中国チェーン店」ばかりが目に入る。



地価の高騰は十数年前から始まっていた。香港不動産の転売で大陸の富裕層が荒稼ぎしていることは、当時筆者が住む上海でもニュースになっていた。その結果、庶民の住宅購入は「夢のまた夢」となってしまった。

香港には英国統治時代に開発された公営住宅が多数あり、人口のおよそ 3 分の1 がそこに居住しているというが、入居を申請しても平均 5 年半は待たされるという。

7 人に 1 人が新移民

他方、香港特別行政区政府は、中国からの「新移民」を積極的に受け入れている。香港返還から 20 年を経た 2017 年には、その数は 100 万人を超え、「7 人に 1 人が新移民」といっても過言でない時代になった。定住を許可するビザ発給の割り当ては、1982 年に香港英国政府と中国政府の間で一日 75 件と協議されたが、1993 年から 150 件に倍増している。

また、香港経済日報は、2018 年における香港の人口増加は前年比で 6 万 9400 人、うち大陸からの「新移民」は 4 万 2300 人だと報じた。公営住宅申請の待ち時間が 2005 年を底に年々上昇を続けているのも「そのせいだ」と、香港が抱える社会問題を「新移民」に結びつける見方が強い。

公営住宅は平均 5.5 年待ち



最近、香港では「独房より狭い住宅に住む市民」に関心が集まっている。ここでいう独房は広さが 75 平方インチ（約 4 畳）に相当するが、多維新聞は「約 21 万人が独房以下の 56.5 平方インチの住宅で生活している」と報じている。

これが示すのは「格差問題」でもある。香港政府の扶貧委員会によれば、香港の貧困人口は 2016 年に 135 万人とされており、過去 8 年を振り返ると、2011 年の 129 万人を底に毎年増え続けているという。

2018 年は「香港が大陸と完全に一体化した年」として象徴的な年となった。「粵港澳大湾区」の名のもとに、広東省の 9 都市に香港とマカオを加えた 11 都市で構成される一大経済圏構想が進められているが、昨年、香港は全長 142 キロの「広深港高速鉄道」で広州とつながり、大橋の開通で珠海ともつながった。

繁体字のインターネットには「移動がこれほど短時間になれば、もっと押し寄せてくる」と懸念するコメントが随所に見られる。実際、2018 年には大陸から 5100 万人の観光客が香港を訪れ、外国人観光客の 8 割を占めるに至った。2017 年に香港を訪れた大陸からの中国人観光客は 4444 万人だったから、1 年で 656 万人 (14.7%) も増えたことになる。ちなみに香港の人口は 745 万人だ。

筆者の大陸の友人張君も 2018 年に香港を訪れたが、「普通語で話すと店員のサービスが極端に悪化する」とぼやいていた。同じことを筆者も経験したが、香港市民は大陸から溢れ出てくる旅行客に「もう勘弁してくれ」と冷たい。マナーの問題には日本人以上に敏感だ。

中国経済に頼り切りを不安視する声も

一方で、香港の2018年の実質GDP成長率は3.0%で、雨傘運動があった2014年の2.8%に比べて0.2ポイント上昇している。マクロ的には悪くはないが、「5年前の雨傘運動時に比べて、今は景気が悪いし、住みづらさを感じる」という声もある。2018年は中国経済の悪化の影響を受けてか、四半期ごとの落ち込みが鮮明となった一年だった。米中貿易摩擦の懸念もあり「中国に頼りきりの香港経済でいいのか」という声すらある。

香港の一部のメディアは、「逃亡犯条例改正案は単なるきっかけに過ぎない」と報じている。前出のシャロンさんが言うように、今回のデモは「香港人の我慢の限界」が爆発したのもであった。

雨傘運動からの5年間で何が変わったかといえば、「中国依存の得失」における「失」の部分、より強く意識する市民が増えたということではないか。

ひょっとしたら、香港市民が怖さを感じているのは、「民主」や「自由」を失うこと以上に、大陸からどっと押し寄せる「新移民」や旅行者たちがもたらす「中国化」にあるのではないだろうか。今や7人に1人が新移民。これだけの人間が移動してくれば、黙っていてもそこは中国経済圏になる。

筆者が驚いたのは“香港らしさ”が失われていたことだったが、香港市民が抱くのは“香港”そのものが失われてしまう恐怖だ。「反送中」というスローガンには、怒りや悲哀や鬱憤や恐怖、そんな感情がごちゃ混ぜになっているのかもしれない。

筆者



姫田小夏(ひめだ・こなつ) フリージャーナリスト

東京都出身。アジア・ビズ・フォーラム主宰。上海財経大学公共経済管理学院・行政管理学修士(MPA)。中国ウオッチは25年超、うち約15年を上海で過ごす。1998年末に上海で、2002年には北京で、日本人向けビジネス情報誌を創刊し、10年にわたり同誌編集長を務める。2008年春に退任後、中国とアジアを追うフリージャーナリストとして活動を開始。2014年以降は東京を拠点に内外を現地取材、中国が遂げる変革の行方、インバウンドがもたらす日本の変化、アジアにおける中国の影響をローアングルで追っている。著書に『インバウンドの罨』(時事通信出版局)ほか、長期連載にダイヤモンドオンライン『チャイナレポート』など。